

■ 令和5年度 新潟市まち・ひと・しごと創生会議

日時：令和5年8月3日（木）午後2時～4時

会場：市役所本庁舎本館6階 講堂

次第4．第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

○資料1～3について事務局から説明

◆基本目標1 新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め
地域経済を活性化させる

（青木委員）

資料2の3ページ、「ア．中小企業をはじめとした地域企業の経営力強化」について、商談件数が少なかった原因は、主にどのようなところにあったと思われますか。

（経済部長）

毎年、産業振興センターでBIZ EXPOという大きな商談会、見本市をやっているのですが、そこでの商談件数が少なかったというのが一番大きく影響しています。販路拡大に向けた個別の商談会については件数が伸びたのですが、大勢が集まっているいろいろなブースを出展いただくような大きな商談会での商談件数が令和4年度は落ちたというところで、数が減ったということでございます。

（青木委員）

直近ですと経済は若干上向いてはいるのですけれども、やはり海外情勢の影響を大きく受ける場所もあって、今後安定して伸びていくかと言われると、そこは注意が必要だという状況でもあります。特に金融方面では、ゼロゼロ融資の返済が始まりまして、借り換えなどもある程度順調に進んでいるのですけれども、やはりいわゆる突然死のような形で何の相談もなくいきなり弁護士から倒産の連絡がくるようなことも増えているという話も聞いておりますので、まずはそういうところを、少なくとも事前に話を聞いて何か救ってあげられるような状況を積極的につくっていかねばいけないのだろうと思います。国もいろいろPRはしているのですけれども、やはりそれが末端まで届いていないのかなという感覚があります。事業所数が減っていくということは、当然就労先も減っていくということになりま

すし、今まであった事業がその地域の中で再度割り振られるとも限りませんので、そういうところをどうしていくのかということを考えていかなければいけないのだろうと思います。

(経済部長)

ゼロゼロ融資の返済については、昨年から今年の7月がピークだと言われておりまして、我々も現場の金融機関との意見交換を密にさせていただきました。その中で、先月、金融機関の方々と意見交換をした中で、ゼロゼロ融資について今の市内の状況はどうでしょうかと確認すると、やはり今おっしゃっていただいたように、基本的には二極化しているということでした。繰り上げで返済される方々と、それから条件変更もしくは借り換えという形の道を選ぶという方がおられるそうですが、大体3年で借り換えの目途をつけていた事業者の方が多いということで、それほど混乱はなくきているそうです。ただ、倒産の件数は今後増えていくだろうと言われていました。また、ゼロゼロ融資のピークについて、令和6年の4月に、いわゆる二口目を借りた方々のピークがくると金融機関の方々がおっしゃっていました。きちんと相談いただければフォローもできるという辺りについて、金融機関、そして我々のIPC財団や信用保証協会等も含めて、相談窓口がある旨をPRしていこうということで、目線合わせをさせてもらったところでございます。

(村田委員)

日本政策投資銀行では、産業に着目して都市を捉えるのですが、新潟市の強みは食品やエネルギー、そして期待を込める意味で観光がキーワードになると思っています。

資料の説明にもありましたが、例えば食であればフードテック、アグリテックをぜひ推進していただきたいと思います。また、エネルギーについては、幅広く捉えると、いわゆる脱炭素、カーボンニュートラルという大きな動きがありますが、設備投資動向調査によると、新潟では省エネ、再エネの投資も着実に増えているように見受けられます。

観光について2点質問です。1点目は、今後、佐渡の世界遺産登録が見込まれていますが、新潟広域観光圏と捉えて、新潟市がその中心地となって観光客を受け入れるという展開はあるのでしょうか。例えばこの総合戦略で言いますと、7ページ、イ. 交流人口の回復・拡大として、「新しい観光スタイル推進協議会」を主体とした支援など、実際にどのように取り組まれるのか伺います。

また、新潟の企業は全国に比べ人材投資に非常に力を入れているという結果が出ております。そういう意味では、この先、いわゆるヒト、モノ、シゴトでいうところの仕事の部分も活性化するポテンシャルがあると思っています。

2点目の質問ですが、「まち・ひと・しごと」の「まち」について、にいがた2kmの拠点性の向上を具体的にどのように進めていかれるのでしょうか。11 ページにウ. 都市機能の充実と拠点性の向上とありますが、にいがた2kmを面的に捉え、その中でどういう機能や人の流れをつくりたいのかという点について、教えていただければと思います。

(観光・国際交流部長)

はじめに、1点目のご質問ですが、今後、佐渡金山が世界遺産の登録を受けるだろうと我々も期待をしており、全県挙げて取組を進めているところでございます。

先日、佐渡市長と話をさせていただく機会があり、その中で、佐渡にはすでに人の流れがきているという話をお聞きしました。一方、佐渡市だけで全ての観光客を受け入れることはできないという話も伺っていますので、新潟市が一番の受け皿となり、首都圏もしくは関西圏など日本全国からお越しいただいた時に新潟市にお泊まりいただき、佐渡に1泊ないし日帰りで観光していただくというようなことを今年度から取り組んでいます。

今後、佐渡への観光客の受け皿あるいは出発点となるべく、宿泊も含めて、いろいろな策を佐渡市と一緒に考えているところでございます。また、ご質問の内容とは変わるかもしれませんが、先日、会津若松市と観光振興に関する連携協定を締結したところです。会津若松市は佐渡市とも連携をしておりまして、この3市の中で周遊といいますか、3市連携で海外向けなどももう少し大きな動きができないかということで、これから取組を進めていくところです。

(都市政策部長)

にいがた2kmにつきましては、新潟駅周辺、万代、万代島そして古町のエリアを一体的に「にいがた2km」と総称しております。

このにいがた2kmを中心に新潟市の都心を活性化していこうという取組の中で、新潟駅の連続立体工事が終わりました。これから駅の高架下へのバス停の設置や広場の改修などを進めていきます。それとともに、新潟駅の周辺から古町にかけて、古くなってきている民間のビルのリニューアルと併せて、企業のオフィスを誘導するなど、民間と一体となって開発を促進していきたいと考えています。

また、社会実験などを通じて、公有地を含む都市空間をうまく活用した、人が交流できるような賑わいづくりも進めており、新潟市の魅力であるやすらぎ堤や萬代橋などの水辺空間も活用しながら活性化に努めていきたいと思っております。

デジタル技術なども活用し、市の中心部を盛り上げることで最終的には8区全体を盛り

上げるべく取組を進めているというところでございます。

(経済部長)

村田委員がおっしゃられた新潟のポテンシャルである食品やエネルギーの関連について、いま我々が進めている取組を参考にお話させていただきます。

フードテック、アグリテックについては、令和2年度から3年間取り組んでおりました。新潟の食に対し東京圏の最新技術を使って何か新しい付加価値をつけられないかというところから始まったもので、例えば新潟の味噌を使って東京のフードテック系の会社と協働して、非常に栄養価が高く、日持ちするようなドライフーズの開発など、いくつかトライさせていただきました。しかしながら、ある程度協業まではいくのですが、採算が合わなかったり、ニーズが少なかったりしてなかなか事業ベースに乗っていかないという状況があり、令和4年度はPRも含めたセミナーを開催したという経緯がございます。3か年の集中的な取組でしたので、今後、反省を検証したうえで、新潟の食のポテンシャルをどのように売り出していくかというあたりを検討していかなければいけないと思っています。

経済団体の方々と意見交換する中でも、新潟の食は、食材はいいのだけれども、もう一つ二つ工夫が足りないと言われているため、経済団体の方々と相談しながら、どのようにしたら新潟のポテンシャルを見せていけるのかと、見せ方の問題も含めて再度検討、研究していきたいと思っています。

また、エネルギー関連では、特に設備投資の関係で、省エネ、再エネに関する設備投資をする事業所については、例えば省エネ効果の大小によって補助率が変動する補助金を交付し、設備投資に取り組んでいただいています。ただ、中小企業が大手サプライチェーンからカーボンニュートラルの関係で対応を求められているということなので、そこに対してどのような支援ができるかということは、我々としても検討しているところでございます。

特に言われているのは、例えばトヨタ自動車が2021年から対前年比3パーセント、同様に本田は4パーセント、CO₂の削減をしない会社の製品は納入させないということ聞いております。また、アップルは2030年度までにカーボンニュートラルを100パーセント、カーボンを0パーセントにしないと製品は納入させないという話があり、最終的には中小企業にまで影響が及ぶ傾向にありますので、新潟の中小企業がどうすればそこを凌いでいけるかということは、これからの課題だと考えています。

もう一つ、エネルギーの面では、今、新潟県が東港を中心に「カーボンニュートラルポート」ということでさまざまな取組をしています。それに連動し、我々もCCSのように二酸化炭素を地中に埋めるといった取組に対し、県の制度と被らないよう事業者支援を行うこと

で、東港を中心に集積するエネルギー関連施設がこれからどんどん集まってくるだろうと考えています。「昔は環境の分野は商売にならなかったが、今は環境は商売になる」ということをおっしゃる事業者もいますので、その辺りの支援ができたらいいと、今、知恵を絞っているところでございます。

(村田委員)

ありがとうございます。特に最後の点につきましては、新潟県外の企業のみならず、やはり新潟県に本社がある企業の取組についても重点的に支援していただけたらと思いますし、そのような情報の提供についても、今後、産業界、自治体含めてやっていただけたらよいと思いますのでよろしくお願いします。

(丸田座長)

ありがとうございました。村田委員は13年振りに新潟に着任されたということですので、13年前と現在とで、新潟市の印象で何か感じられたことがありましたらお願いします。

(村田委員)

まちなかがだいぶ様変わりしているなと思います。自治体をはじめとして新潟の皆さんが新しい展開をやろうとしているところをこの1か月くらいで感じておりまして、それがどのような方向にいくかということに関心がありますので、今後、議論させていただければと思います。

また、新潟の食は13年前と変わらず美味しいですので、先ほど経済部長がおっしゃたように、それに対してどのように付加価値をつけてマネタイズさせていくかというところはぜひ議論させていただければと思いますので、よろしくお願いします。

(青木委員)

資料2の4ページ、若者に対して地元の就業意識の醸成を図るという部分について、高校生、中学生向けには地元経営者による出前講座を実施すると書かれているのですが、これは単発でやられているものなのでしょうか。場所によっては大学のゼミみたいな形で1年間継続してそういうものを行っているところもあつたりするのですけれども、これはどのような形でやられているのか教えていただけますか。

(経済部長)

この市内就労支援ですが、中学生については、希望する中学校から手を挙げていただいて実施しています。例年、大体市内 30 校程度の中学校に民間企業の方から直接行っていただき、新潟市にはどのような企業あるかということを知っていただく目的で実施しております。

高校については市立の 1 校だけですが、同様に講座形式で説明会をしています。大学生については、ワークショップ形式で 1 年に 1 回やっております。

毎年ずっとやっているのですが、長い目で見ていただくと連続しているのですけれども、委員のお話のような 1 年間の中で集中してある程度の期間をとって実施する取組にはまだなっていないという状態でございます。

(丸田座長)

今ほどの話に関連して、若い人たちの就職に関する意識の変化というものを、私も大学の教員として随分感じているのですが、石田委員から、ハローワークの立場から見た若い世代の方々の仕事に対する、あるいは職業の選択に対する意識の変化についてお聞かせいただければと思います。

(石田委員)

まずハローワークの現状をお話しさせていただくと、ハローワークは現在、若者の求職者が年々非常に減っております。反対に高齢者は、定年後も引き続き働きたいということで、年々増加していて、若者のハローワーク離れというものを課題としております。

先日ホームページで発表したのですけれども、ハローワーク新潟では求人検索機を全部撤廃いたしまして、10 月以降は検索機ではなくタブレットを活用した情報収集方式となります。また、レイアウト変更を行うなど、いかに若い人を取り込むかということにチャレンジしているところでございます。そもそも、「ハローワークでは何を行うのか」というところから若い方ははじまるものですから、私どもも大学に出向き、ハローワークについて説明する講座を開催するなど、さまざまな PR 活動に取り組んでいます。ハローワークに行くということが、マイナスの印象に感じられる方もいるということで、お子さんの心を掴むなら保護者からということで、保護者世代の方にも PR をしていくということにも今後力を入れていきたいと考えています。

また、今、大学にはそれぞれの就職の専門の方々がいらっしゃるので、ハローワークを利用するという意識も希薄となっています。現在、ハローワークでは、ハローワークインターネットサービスを情報提供ツールとしていますが、民間の情報媒体も非常に溢れており、求人情報を簡易に取得する手段が多数あるため、ハローワーク利用者が減っているというこ

とが、私どもの課題となっております。

ただ、ハローワークを利用していただければ、担当者制のような形で個別に手厚くしており、利用した方については好評なので、これを親御さんにお話しするとか、同級生の方にお話しするとか、地道な活動で何とか間口が広がっているのかなという感触をもっています。

職業選択の意識としては、職種選びの中でも非常にミスマッチが生じていて、人手不足分野にはできれば行きたくないという傾向が伺えます。最近では、若い方は職種よりも誰と働くかを重視するということを皆さんおっしゃるので、職場見学やインターンシップなどで、事前に職場の雰囲気を見ていただいて、そのうえでどういう人たちが働きやすそうかという認識を得てもらおうということが大切だと思います。職種ももちろん大事ですが、それ以上に、今の若い方はこういう人たちと働きたいというような感覚が強くなっているのかなと現場では感じております。

(経済部長)

企業との意見交換で、最近、若い人たちは働き甲斐や働きやすさ、やりがい、達成感などがメインになっていて、昔みたいに大きい企業に入って安定をという意識は皆無とは言わないまでもすごく薄くなっている、逆にそれは中小企業にとっては追い風だとおっしゃっていました。企業の強みを前面に押し出していけるので、ぴったり当てはまれば来てくれるということで、中小企業の方々是非常に前向きになっています。

ただ、中小企業の方々には、人事にまで人材を割けず、リクナビなどにお金を払って登録しているため、結局企業には採用のスキルが残らず、それが悪循環となって人手不足をさらに加速させるということを聞きます。そこで、今年度から、30社程度の企業を対象に、リクルーターの養成や、インターンシップのプログラム作りを支援する事業を開始したところ、あつという間に埋まっている状況でございまして、その成果がどのような形で出てくるか、私たちも非常に楽しみにしているところです。

また、中学校、高校、大学のほか、保護者向けにも地元企業の説明会をおこなっているのですが、200名くらいしか集まらない状況ですので、もう少し多くの方に参加してもらえようになりたいと思っています。

(石田委員)

ハローワークとしても、今、保護者向けの周知を検討しているところです。ハローワークは手厚く個別に対応できるので、一旦勤めても二、三年で辞めてこられる若い方もいらっしゃると思いますが、そのときに「前もハローワークを使ったけれど、やはり今回もハローワークを

利用したい」と言ってくれる方もいらっしゃるので、そういうネットワークづくりには力を入れているところでございます。

(小見委員)

昨年度末、教育委員会にもご協力をいただいて、みらいずworksで新潟市内の小中学校の保護者1,800名にアンケートを取らせてもらいました。保護者として今、悩んでいることがあるかを調査し、約4割の方が悩んでいるということでした。

悩みの内容としては、2位が教育費に関することで、また、今、求めている知識は何かという質問に対して、最も多かった回答は「家庭でできる自立支援について」でした。自分の子どもが将来きちんと食べていけるのか、働いて社会できちんと自立していけるのかというところは、やはりコロナ禍や予測不能な社会の中で非常に不安に思っているのだなというところがその調査から見えてきました。

さらに、どういう情報を求めているかという質問に対する回答としては「自立のさせ方」で、また、どのような情報だと得やすいかという質問に対しては、「動画やスマホなどで得られる情報」という回答が一番多かったです。この結果から、小中学校くらいの早い段階で保護者にアプローチをしておくことが必要かもしれないと今のお話を伺って思いました。

◆基本目標2 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す

(丸田座長)

それでは、基本目標2について、ご意見をいただきたいと思います。

井上委員、メディアの目線から見たときに、イベントや観光などを通じた人の流れ、あるいは交流を生み出していくということに焦点を当てたご意見がありましたら、ぜひお願いいたします。

(井上委員)

県外出張なども段々増えてきて、県外に行くと外国人の方がすごく目につくようになってきたのですが、新潟市がまだなかなかそういう状況になっていないというのは、根本的にどこに原因があるのかなと思っています。

先ほどおっしゃっていた佐渡というのが一つの起爆剤になるのかもしれないのですが、富岡製糸場などのように、世界遺産登録によって一時的には注目が集まっても、すぐに観光客が減ってしまうところもあって、それでは持続的とはいえません。市も取組をしていない

わけではないのですが、魅力はあるはずなのに、その辺りの答えが出ない状況が続いていると思います。

私も、県外の方が来たら新潟でどこに連れて行くかを考えると、新潟県全体では色々考えられるのですが、新潟市にももっとモデルケースがあるといいのかなと思います。本当に灯台下暗しで過小評価しがちなのではないかと思いますし、自分も含めて隣の芝生ばかり青く見えてしまいがちなので、交流人口の増加や人の流れを生み出すというのは、本当に難しいテーマだと思っています。

移住に関しては、秋葉区などはかなり個性的な地域で特色を出しているのです、そういうところと衛星都市的な形で新潟市全体で高め合うことはとてもいいことだと思っています。具体的にもっとスポットライトを当てていこうと思っていることとか、起爆剤として考えることがあれば教えていただきたいと思っています。

(観光・国際交流部長)

インバウンドについては、私も仕事等でほかの地方や東京などに行きますと、本当に外国人が目立つようになりました。新潟は海外路線がまだ復活していない状況もあります。現在は台湾便しか飛んでおりませんが8月末には上海便が再開します。これまでの新潟のインバウンドの主力路線であったソウル便とハルビン線が早く再開されることを期待しています。

新たな方向性としては、東南アジアへの新規就航を目指して、これから県とともに様々な活動を展開していきたいと思っています。また、今、国も地方への流れをつくるためいろいろと動いておりますし、各地方もそれに応えるべく活動を展開しております。我々もそれに乗り遅れることなく、首都圏に降り立った方々に新潟方面に、佐渡や会津若松、また県内の三条地域、長岡地域、県北の村上地域など周辺地域、そして県内枠にとらわれない山形の鶴岡などとの広域連携により、それぞれの魅力を打ち出しながら、エリアとして首都圏からの誘客に取り組んでいきたいと考えております。

(井上委員)

資料7ページ、「学生×地域の魅力探求プロジェクト“トビラ”」を実施して、どのようなところに新潟市の魅力があるとお考えになったのでしょうか。

(経済部長)

この「学生×地域の魅力探求プロジェクト“トビラ”」は、新潟の中心部というよりも周辺部の地域の方々から課題を出していただき、県内・県外の学生と一緒にその課題解決に向

けて取り組み、新潟の魅力を発見するという趣旨で実施しているものです。例年 30 名前後の学生がグループに分かれて地域と関わりながら、課題解決に取り組んでいます。

県外から来た学生の話を見ると、新潟の自然の良さなど、我々が当たり前と思っていることに対して驚いており、新潟にはまだまだ魅力があるのになぜこれをPRしないのかというようなことを言われているというのが正直なところでございます。

学生からそのような話をいただいたので、もう少し新潟のPRに力を入れるため、今年度、新潟市で地域おこし協力隊を公募し4名決まりました。これは3か年の集中的な取組で、今年度は初年度となりますが、地域おこし協力隊という形で県外の方に新潟市に移住していただき、我々が普通だと思っている部分も含めて、新潟市の魅力をPRしていただくような活動を行っていきます。

(丸田座長)

山際委員、働く若い世代の人たちがどのようなことを重要視しているか、何かヒントがありましたらお願いいたします。

(山際委員)

今のテーマに沿うか分かりませんが、若者にとっての魅力という意味では、井上委員の意見に私も同感でありまして、他の政令市に比べると魅力の見せ方が少し弱いのかなということを目頃から感じております。

若者に対しては、分かりやすさが大切なのだろうと思っています。新潟市でもいろいろなイベントをやっていると思いますが、どうしてもそれが分散してしまうといいますか、アピールが浅いといいますか、そういうことを若者は感じているのではないかなと思います。

そういう意味で、にいがた2kmや古町の活性化は、テーマを見れば分かる内容ですから、非常に分かりやすいだろうと思います。方向性は間違っていないと思いますから、そのアピール度合いをもっと数倍やっていただければということを目頃から感じておりますし、若者もそういう遊び感覚の楽しいまちが望ましいだろうと思います。

それほど名所も名物もないような土地柄が、ある日突然報道でB級グルメで取り上げられて、それがきっかけで人が集まり、まちが活性化するというような話も聞いたことがあります。お城もなく、ほかの開港4港に比べたら新潟の港町は有名ではないとも言われますが、やられていることの方向性はすごくいいと思いますから、まず人を呼ぶ方策、特に若い人に対して分かりやすい発信を徹底的にやられたらどうかと思います。

(丸田座長)

ありがとうございました。若者への発信力というキーワードも出てきましたが、このあたりはどのように受け止められますか。

例えば、新潟市役所を目指す学生は、市役所のホームページを見るだけではなく、市役所で働いている若い人たちのメッセージをきちんと読みます。そして、どういう仕事をしていて、どういうことがやりがいと感じるかというところが彼らにとっては大変重要な要素になっていて、その情報を得ながら、福島や長野の学生も新潟で働く選択をしていくのです。そういう意味ではやはり若者への発信力をどのように高めていけばいいのか、また活用していけばいいのか、そのあたりも大切になるとは思いますがいかがでしょうか。

(経済部長)

我々も事業のPRに関してホームページを活用していたのですが、なかなかうまくいかなかったので、今年度、YouTube動画を作りました。最初につくったときは30秒だったのですが、30秒の動画など誰も見ない、頭の4秒から5秒で決まるので、もっと短いYouTubeをつくるべきだという意見が若手職員から出ました。やはり、若い人たちの感覚を大事にして物事を進めていかないと、なかなか前に進まないなと感じています。

さらに、1回新潟を出て戻ってきた若者はまた全然違う見方をもっていて、物事をはっきり言ってくれます。企業の方々と意見交換する中でも、新潟の若者を外に出さずに新潟の中で活かしていくというのも大事であるが、一度外に出た若者を新潟に戻すということも大事だとおっしゃっていました。

Uターン、Iターンの理由で一番多いのは、地元が新潟だからとか、お爺ちゃんやお婆ちゃんが新潟にいて夏休みなどの長期休みに新潟に来たことがあるということであることが統計的にも分かっておりますので、若いときから新潟に関わってもらう仕掛けをつくっていかねばいけないと思っています。

先ほど申し上げました、地域おこし協力隊は東京で働いている方々なので、新潟でテレワークのコミュニティをつくっていただいて、新潟のもの、その中でも特に若い人たちに響くようなものを東京で発信するというのを彼等のミッションとしてお願いしています。

また、高齢者をはじめ、女性、外国人の方々も含め、自宅でなら仕事ができるという方々が結構多いということもお聞きしていますので、テレワークなどでそういう人材を活用して、この人手不足を乗り切るための施策に取り組んでいきたいと考えています。

◆基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる

◆基本目標4 誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる

(丸田座長)

ありがとうございました。時間の関係もありますので、基本目標3と基本目標4について一緒に意見をいただきたいと思います。

(小見委員)

基本目標3の指標である「住んでいる地域の子育て環境や支援への満足度」について、先ほどコロナ禍の影響により低下したという説明がありました。

先ほどお話しした子育て世代へのアンケートの悩みの内容ですが、1位が子どものSNSやゲームの使い方、遊びに関すること、2位が子どもの教育費の負担に関すること、3位が子どもの勉強に関すること、4位が子どもの将来や進路に関することということで、子どもの進路のところと教育費はけっこう関連するような記述がありました。そのアンケートの中で、保護者の皆さんから多く上がった声として、困ったときに気軽に相談できる場所がないというコメントが多数ありました。相談にも二つ種類があると思っていて、自分の悩みや子どもに対するちょっとした思いとかを話して共感してもらおう場所と、本当に切実で困っていることをすぐに解決したい、という二つの意味での相談があると思います。そこで、スクールカウンセラーをもう少し設置してほしいとか、もう少し学校や福祉施設など、いろいろな子どもが関われるようなところで気軽に相談できる窓口があったらいいという声もありました。

この「住んでいる地域の子育て環境や支援への満足度」については、未就学児の親御さんに対するアンケートかと思ったのですが、小学校、中学校になると悩みがすごく複雑化したり、より難しさを増してくると思っているので、もう少し年齢の幅を広げて子育てへの不安を解消して満足度を上げるような取組をしていただけたらよいのではないかと思います。

(こども未来部長)

ありがとうございます。今、お話しいただきました子育てのアンケートは就学前児童と小学生の保護者を対象としています。5年に1回、子ども関係の計画を作るときには、中学生など幅広く対象にしますので、そのときにいろいろなご意見をいただきたいと思います。

気軽に相談できる場所がなかなかないということでしたが、子ども関係でお話しさせていただきますと、以前、多胎児がいるお母さんとお話しさせていただいたときに、やはり双子、三つ子の子育てをしているときの悩みは、同じ境遇の方でないとか共感できない、話していても悩みが共有できなくて話が深まらないということを知ったことがあります。やはり同じよ

うな状況にある方たちが直接会っていろいろとお話しすることが求められているのかなと思うのですが、残念ながらコロナ禍ということもありましたので、子育て支援センターなどの対面で話ができる場所が時間や人数制限、あるいはクローズするということがあり、なかなか満足いただけなかったかなと思っています。

また、悩みの解決というところになると、電話相談などの相談窓口もあるので、2月から、児童相談所で親子のための相談LINEを始めたところです。若い世代の方は電話よりもLINEのほうが相談しやすいだろうということで、委託して実施しているのですが、私たちのPRが下手なのか、ご利用がなかなか伸びていないので、市民の皆さまにLINEで相談する方法もあるということをお届けしていきたいと思っています。ありがとうございます。

(小見委員)

こども家庭庁の創設に伴って、今、「こども大綱」を作るという方針が出されていますけれども、加えて新潟市は去年から「こども条例」もスタートしたこともあり、子どもたちや若者の声をもっとまちづくりとか政策にもつなげていけるとよいと思っています。

今、全国的に、子どもや若者の協議会を市で立ち上げて、子どもや若者に関する政策を検討する動きがあります。子どもに関係する課や、学校の先生と子どもたち、高校生、大学生が参加している場合が多いです。先ほど新潟市の政策を発信するにあたってZ世代の声を聞くという話もありましたけれども、政策自体もそのように子どもや若者の声を活かしながら進めていくことが今後ますます求められてくるのかなと思っています。

最後に、9ページのウ。これからの社会をたくましく生き抜く力の育成について、コロナ禍のなかにもかかわらず2,000人近い地域のボランティアの方々が学校現場に入ってくれたというのは、学校やコーディネーターの工夫あつてのことなのだろうと、とても嬉しく資料を拝見していました。

また、コミュニティ・スクール制度について、私は文部科学省のCSマイスターというものをやらせてもらっているのですが、先般、文部科学省の全国フォーラムにおいて、これからは教育課程自体も地域の人たちと一緒につくっていく、そのためにコミュニティ・スクールをさらに発展させていきたいと思いますという号令がありました。新潟市も昨年度からコミュニティ・スクールを実施していて、まだこれからというところではあるのですが、教育課程を一緒につくっていくというのはコミュニティ・スクールの本丸でもあるのかなと思うので、モデルケースをつくって新潟市として推進していくことで、地域一体となってこれからの社会をつくっていくというところにつながると思います。そしてそれが、地域の誇りにもつな

がると思います。

(教育次長)

ご意見ありがとうございます。コミュニティ・スクールの関係で、みらいずworksにもいろいろなご協力をいただいております。昨年度から165校の小中学校等全校で実施しておりますが、進んでいる地域では、子どもたちが話し合いに参加していろいろな意見を出したり、実際にアクションにつなげていくという形でいい事例も出ております。事務局としても、先進事例についてはどんどん情報発信して横展開していきたいと思っております。

今年度、みらいずworksからもご協力いただいて、コミュニティ・スクールの一番の肝となる学校運営協議会での話し合いをより円滑化、活性化するようなスキルを身につけるため、コミュニティ・スクール講座というものを開催しております。こうした取組を徐々に積み上げていく中で、ご指摘の教育課程と一緒に練り上げていくことにつなげていければと考えております。

昨年度から全校実施をして、見えてきた課題も含め、今年度からは基礎固めの時期と思っておりますので、今後とも地域の皆様にご協力いただきながら、充実に向けて取り組んでいきたいと思っております。

(小見委員)

ありがとうございます。私もともに取り組んでいきたいと思っております。子どもの参画というところがキーワードになっていくのかなと思うので、ぜひよろしく願いいたします。

(村田委員)

最近働き方も変わってきていると思いますが、女性の場合、出産期を経て、その後も一度働こうという年齢と合わせたM字カーブがあります。子育て支援と産業の掛け合わせで考えると、子育てをしながら自分の時間をもって行うプチ創業など、子育て×創業のような取組に対する支援の観点があっても面白いのではないかと思います。

(経済部長)

ありがとうございます。新潟市は、30歳代の女性の就業率が政令市の中で一番高くなっています。働き方もどんどん変わってきていますが、子育て期を一旦終えた方が働きやすいよう、例えばパートを希望して働きたいという方も相当多くいらっしゃると思うので、情報の提供や環境の整備は非常に大事だと思っています。

今、どこの業種も課題として人手不足を真っ先に挙げていますので、人手不足を解消する意味でも、女性や高齢者といった人材にぜひ活躍していただきたいと思っておりますし、その掘り起こしをするために、事業者に対して仕事の切り出しをお願いしていますので、少しずつ充実させていきたいと思っています。

(志田委員)

子育てしながら働く、あるいは高齢者を活用する場合、企業側に柔軟な働き方の準備ができていないと、なかなか難しいということもあるかと思えます。

企業訪問をさせていただくと、パートの場合も「何時から何時まで」と勤務時間が限定されていることが多いのですが、高齢者だと自身の体調や家族の介護なども関係してくるので、やはり企業側が柔軟に働けるような勤務形態をつくっていかないとなかなか難しいところがあります。そのようなところを改善していただくように企業に助言していますが、子育て中の親御さんについても同じような感じかと思えますので、企業側もそのような受け入れ態勢を準備していく必要があると思っています。

それから、今回資料を拝見して、男性の育休取得率が非常に高くなってきていて素晴らしいと思ったのですが、男性の育休は大体平均何日くらい取得されているのでしょうか。

(市民生活部長)

新潟市では、男性が1か月以上育児休暇を取った場合、そのインセンティブとして奨励金20万円を支給しています。令和4年度に奨励金を支給した実績の日数だと、平均で53日という数字でございます。

(志田委員)

大きな企業であれば1か月以上取れる場合も多いのですが、やはり中小零細企業だとそれほど取れないというのが実情です。この奨励金は連続1か月以上取得というのが条件ですが、私が企業を回っていると、なかなかそこまでは取れないという企業が多いかなというのが正直なところですよ。

今回、法改正などもあって、出産後8週以内に分割で2回まで育休が取れて、またさらに産後8週以降も育休が取れるというような分割取得の仕組みになりましたが、連続で1か月以上取得となるとハードルがかなり高くなってしまっているので、奨励金も大企業と中小で条件を分けたいのではないかと思います。ご検討いただければと思います。

(市民生活部長)

男性の育児休暇取得日数について、本市の奨励金は、中小企業にお勤めの方を対象にしており、先ほどの平均取得日数 53 日というのは中小企業における数字でございます。

(志田委員)

先ほど、小見委員から気軽に相談できる場所がないというお話があったのですが、私事になりますが、娘が 10 月に出産予定です。仕事は続ける予定で、現在もまだ働いている状態なのですが、出産前の母親学級には一回も参加したことがないと言っており少し心配しています。

私のときは参加していて、そこで友達ができ、同じような時期に産むので、産んだ後も情報交換したりしていたのですが、娘は働いているからそういうものがなく、母親学級にも参加していません。気軽に相談できるような友達もいない状況で出産を迎えて子どもを産むため、大丈夫かなと心配しています。NPO 法人などでも小さなお子さんの方が相談をしたり、集まる場を設けたりというところがありますが、そのような場がもう少しあると、子どもを産み育てやすくなるのかなと思っています。

(こども未来部長)

ありがとうございます。母親学級については、平日に開催している地域もありますし、区によっては土曜日や夜間に開催しているところもあるのですが、定員の都合上、全員が行けるという状況にないのが正直なところです。産前の不安な思いや、出産後の悩みがございましたら、母子手帳に担当の保健師が書かれていますので、そちらにご相談いただければと思います。

また、ママ友については、市内にいくつか子育て支援センターというものがございます。校区は関係なく赤ちゃんを連れて安心して過ごせる場所となっており、支援員がおりますので、仮に同じような月齢の子がいなくても、何曜日にどのような年齢の子が集まるかという情報も得ることができると思います。ぜひご利用いただけたらと思います。

(教育次長)

今ほどご説明した福祉的なアプローチに加えて、社会教育のアプローチとして、各公民館において、家庭教育振興事業を展開しています。

悩みの解決というよりは親の学び合いのような形でも実施しており、共感したり、悩みを分かち合ったり、ネットワークをつくったりすることができます。公民館のホームページ

を見ていただけると、子育てサロンなどさまざまな講座や学びの場がありますので、そちらもご活用ください。

(志田委員)

ありがとうございました。やはり対面でサロンなどに参加するというのももちろんすごく重要なことで、それはすごくいいと思うのですが、対面で参加できないのであれば、オンラインでの参加はできるのでしょうか。

(こども未来部長)

コロナ禍において、イベント的にオンラインでやったこともあるのですが、あいにく現在は実施していません。

(丸田座長)

私の立場から見ても、本当に新潟市は子育てしやすい環境が整っていると思います。まずは身近な区役所の子育て相談窓口で、情報収集や困っていることを相談していただくと実感できると思うのですが、いかがですか。

(こども未来部長)

各区役所に、「妊娠・子育てほっとステーション」を設置しておりますので、ぜひそちらを活用していただくとともに、いろいろな施設の情報がマップ付きで載っているスキップという冊子もありますので、ぜひそちらを手にとっていただけたらと思います。

次第5. SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業の実施状況について

○資料4-1について事務局から説明

(丸田座長)

食×農×若者、そこに一定の収入が得られる働く場を掛け合わせることで農業に関わる人材を確保していくという考え方はあるのでしょうか。

食と農に関心がある学生は多くて就業のニーズもあるのですが、なかなかそこにリアリティが出てこないと感じています。大学で若い学生を抱えている立場からしますと、食と農

と若者、そこに職業として、例えば単一の職業がいいのか、何かを組み合わせた職業がいいのか、そこはいろいろ工夫があるのでしょうかけれども、食や農の分野への就業に向けたリアリティを生み出していくことについてはいかがでしょうか。

(政策企画部長)

資料4-1の左下、「普及啓発」のうち「①IKINUKI子どもマルシェ事業」をご覧ください。これは、中央区天神の自由塾IKINUKIという団体で、子どもたちの居場所づくりをされている方々がいて、大学生ではなく地域の小学生が対象なのですが、まず農業の生産現場を見学し、自分で値付けをして農産物を買取り、最終的にそれを古町のルフル前広場で販売するという一貫の取組を、消費者と相对しながら実施したものでございます。

子どもたちからも好評で、現場では声を出す恥ずかしさから始まり、それが次第に慣れてきて、買ってもらうことの喜びを感じることができた、ということが成果として挙がりました。まずは小学生を対象とした取組でしたが、職業を選択するという段階においてもこのような取組ができるよう、大学との連携も視野に検討していきたいと思えます。

(丸田座長)

ありがとうございます。農業だけで年収300万円を得ることがなかなか難しい中で、食と農と若者に何か新しい要素を加えて、一定の年収が得られるようなリアリティがあると、若い人たちも関心を持ってくれると思えました。

(石田委員)

私もリアリティを持たせるための方策として具体的に何があるのだろうと考えています。確かに農業に対する興味はあると思えます。最近ハローワークにも農業系イベントのチラシがたくさん来るのですが、このイベントによりその先どうなるのかというリアリティがなかなか見えてこないのです、そこは少し明確にさせていただくと良いのかなと感じております。

(村田委員)

農業の可能性というのは高まってきており、実際に、農業の製法や食に対する意識というのは世界的にも変わってきています。

難しい話をするのではなくて、身近な体験型プロジェクトを増やしていくことが地に足のついた取組でしょうし、うまくいった事例を、新たな事業を行うときなどに参考事例として伝えると、民間事業者もそこにアイデアを得て、次につながるような新たな取組をする

という、いい循環ができるのではないかと思います。

(青木委員)

農業分野では、最近、法人化して大規模にやる方々も増えてきていまして、農業法人と組んで取り組むというのも一つ手かだと思います。個人でやっている農業と違って、会社組織でやっているところの安心感やある程度ベースとなるものがあるほうが、若い人たちは入りやすいのかなという気がしています。

(井上委員)

資料に書いてある「バーチャル産直市場プロジェクト」はこれから実施する取組なのでしょうか。この取組によって通常の売り方よりもすごく収益が上がるのであれば、儲かる農業につながる可能性が見えてくるのかなと思っています。

(都市政策部長)

このバーチャル産直市場は、バーチャル空間での購買体験により、農産物に限らず新潟の産品に興味をもっていただくということを目的として実施しています。バーチャル空間を楽しみながら購入でき、販路拡大にもつながるというモデル事業でやらせていただいているもので、大量に販売するというものではなく、あくまでPR的な部分で今動いているものでございます。

(井上委員)

まずはショーウインドウみたいな感じということですか。

(都市政策部長)

そのとおりです。

(丸田座長)

皆様、よろしいでしょうか。

それでは、概ねお約束した時間になりましたので、本日の議事は以上をもって閉じたいと思います。進行を事務局にお返しいたします。

(事務局)

ありがとうございました。

それでは、以上をもちまして令和5年度新潟市まち・ひと・しごと創生会議を終了いたします。本日いただいたご意見は今後の施策展開の参考にさせていただきます。本日は長時間に渡りましてありがとうございました。